

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
売買単位	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 1株(端株制度あり)

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 TEL: 03-5448-0200(代表)

## 【表紙の写真】

左上: ACG油田生産施設(アゼルバイジャン)、右上: 静岡ライン(日本)、  
左下: 南長岡ガス田天然ガス処理プラント(日本)、中央下: ダーウィンLNGプラント(オーストラリア)



古紙の100%配合紙100%再生紙を使用しています。



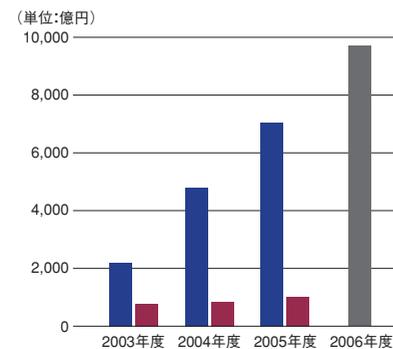
地球環境に配慮した大豆インキを使用しています。



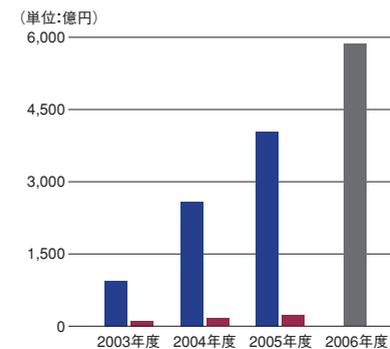
事業活動のご報告 2006.4.3 ▶ 2007.3.31



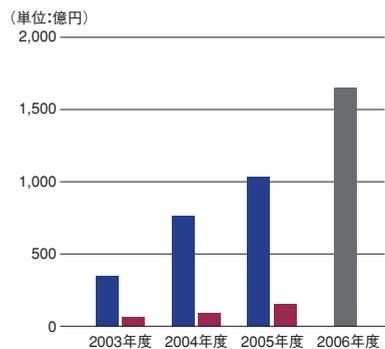
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 国際石油開発 ■ 帝国石油 ■ 国際石油開発帝石ホールディングス

		2003年度	2004年度	2005年度	国際石油開発帝石ホールディングス 2006年度
売上高(百万円)	国際石油開発	218,831	478,586	704,234	969,712
	帝国石油	78,498	84,032	100,716	
経常利益(百万円)	国際石油開発	94,773	258,631	403,539	586,262
	帝国石油	11,158	16,523	22,820	
当期純利益(百万円)	国際石油開発	34,781	76,493	103,476	165,091
	帝国石油	6,796	9,276	15,485	
総資産(百万円)	国際石油開発	525,298	779,227	972,437	1,608,106
	帝国石油	226,280	240,513	293,767	
純資産(百万円)	国際石油開発	278,113	411,295	504,998	1,080,016
	帝国石油	156,463	165,936	197,216	
1株当たり 当期純利益(円)	国際石油開発	58,838.76	40,255.92	53,814.47	70,423.45
	帝国石油	22.09	30.22	50.61	

※1: 国際石油開発は、2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式の分割を行っております。  
 ※2: 国際石油開発帝石ホールディングス及び国際石油開発は翌年3月期となっております。  
 ※3: 帝国石油は2005年度まで12月期となっております。また、2006年に決算期を12月期から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っており、当該2006年3月期(連結)の売上高は27,718百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となっております。  
 ※4: 2003年度、2004年度及び2005年度の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。



代表取締役社長

三田 直樹

石油、天然ガスを安定的かつ効率的に供給するための努力を続けるとともに、経営統合効果の実現と、各プロジェクトの着実な推進により、株主の皆様様に評価していただける企業価値の向上を目指して努力してまいります。

当期の業績について

当社は、2006年4月、国際石油開発(株)と帝国石油(株)の経営統合により、持株会社として設立されました。統合第1期となった当期は、既存プロジェクトにおける販売量が増加するとともに、原油価格・天然ガス価格の上昇や円安にも支えられ、両社とも過去最高の売上を計上し、当社連結の売上高は9,697億円、経常利益は5,862億円、当期純利益は1,650億円となりました。

ただし当期は、昨年8月に公表したオーストラリアのイクシスプロジェクト権益の一部譲渡に伴う譲渡益の計上という特殊要因があり、当期純利益段階で約240億円の一時的な増益要因となっています。

当社グループの当期純利益における会社毎の貢献度は、インドネシアのマハカム沖プロジェクトからの天然ガス生産を中心とする国際石油開発(株)が約60%、その他国内天然ガス事業を中心とした帝国石油(株)、アブダビ沖ADMAプロジェクトからの原油生産を行うジャパン石油開発(株)、インドネシアの南ナトゥナ海B鉱区の権益を有するナトゥナ石油(株)、アゼルバイジャンACG油田の権益を有するインベックス南西カスピ海石油(株)及びチモール海バユ・ウンダンLNGプロジェクトの権益を有するサウル石油(株)がそれぞれ10%前後となっておりますが、これら6プロジェクトにおいていずれも生産・販売量を伸ばしています。中でも、ACG油田は一昨年かから昨年にかけて相次いで新規油田の生産を開始しており、2007年3月の油田全体の平均日産量は約70万バレル、今後も継続的な開発により、2009年には日量100万バレルを超える計画であり、中期的な当社グループの業績に大きく貢献するプロジェクトです。また、国内天然ガス事業については、競合エネルギー価格の高騰を背景として、大口工業用需要を中心に想定以上の拡販が進み、2010年の目標販売量であった年間12億m<sup>3</sup>を4年前倒して達成いたしました。今後も新規需要の立ち上がりや2010年からのLNG気化ガス導入により、安定的な収益を上げることができると考えています。バユ・ウンダンLNGプロジェクトでは、昨年2月よりLNGの生産を開始し、業績に寄与するプロジェクトに成長しています。なお、経常利益に対する法人税等及び法人税等調整額の割合が70%と高くなっていますが、これは税率の高いアブダビやインドネシアのプロジェクトの経常利益の割合が高いことによるものです。



### 経営統合の効果とその進捗について

経営統合による効果は、大きく3つあります。

1つ目は「優れたポートフォリオ・バランス」です。アジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に事業展開している国際石油開発(株)と日本、中南米、アフリカを中心に事業展開している帝国石油(株)とは事業地域に重複がないため、高い補完性があり、地政学的リスクや為替リスクを低減することができます。また、探鉱、開発、生産のステージや、契約形態の異なるプロジェクトの組み合わせによる事業リスクの低減も可能です。

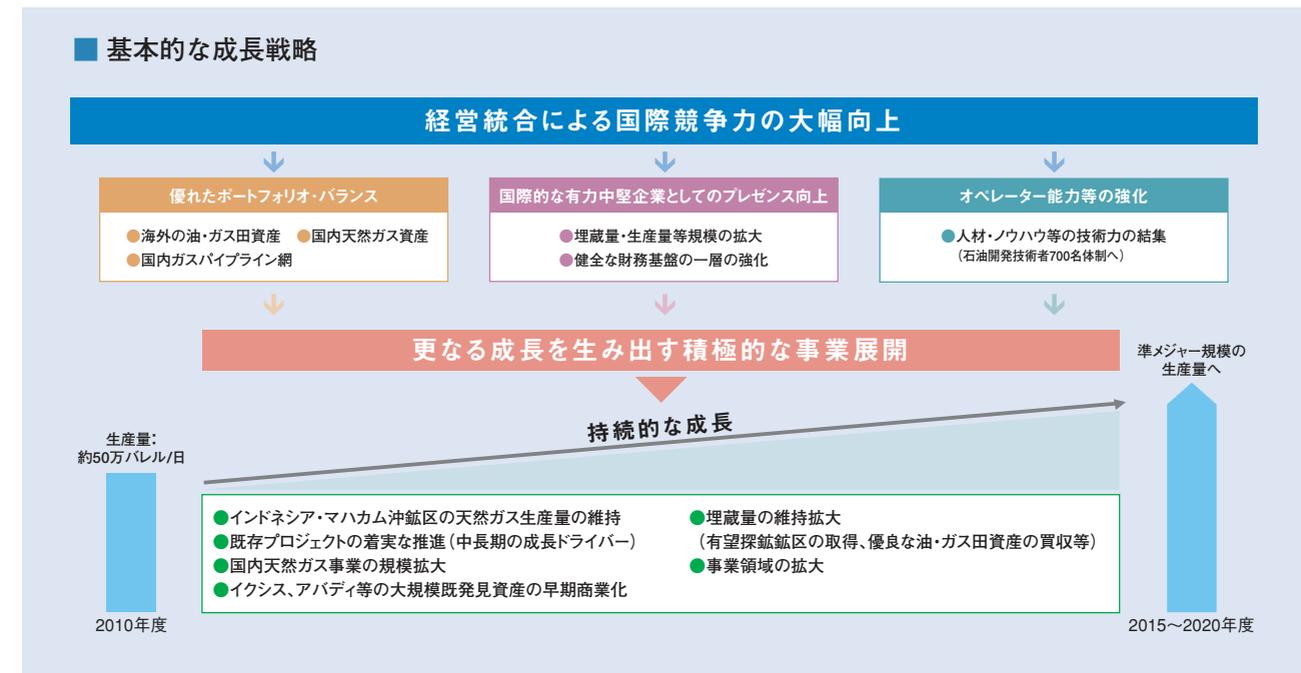
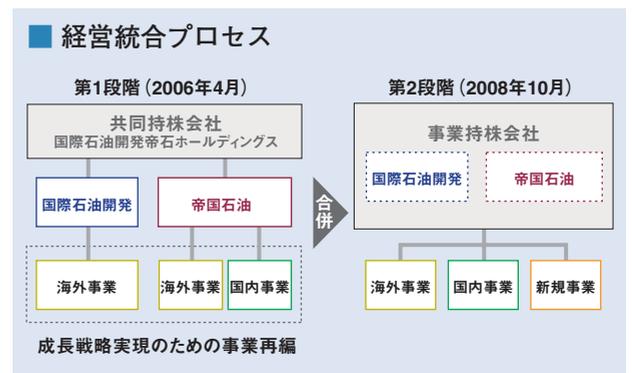
2つ目は「国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上」です。両社合算の石油・天然ガスの正味経済的取分としての確認埋蔵量は、2007年3月末現在で約17.7億バレル(原油換算)、ネット生産量は日量約41.8万バレル(原油換算)となり、いずれも日本の石油・ガス開発に携わる企業の中では、唯一海外のメジャーに次ぐ大手国際石油・ガス開発会社と比肩し得る規模となっています。

3つ目は「オペレーター能力等の強化」です。統合により石油

開発技術者は700名体制となり、国内外のオペレータープロジェクトの運営、海外有望資産の評価・獲得等の豊富な経験を有する高度で実践的な技術及びノウハウを結集することで、上流企業としての技術力、プロジェクト運営能力が飛躍的に向上しました。これは、オーストラリアのイクシスやインドネシアのアパディなど開発を間近に控える当社の大型オペレータープロジェクトの推進力になります。

統合の進捗につきましては、現在は共同持株会社である当社の100%子会社という形で2社が存続していますが、今後、統合の第2段階として2008年10月を目処に2社を当社に吸収合併することを計画しています。

しかし、この完全統合を待つことなく、経営レベルや実務レベルでの相互理解や情報共有を積極的に進め、両社とも経営力の強化と統合シナジーの早期実現に向け努力しています。具体的には、経営効率を重視した投資・経営戦略の下での統一的な意思決定を図るとともに、案件毎に両社各々の人材の強みを活かした共同チームを編成し、イクシスプロジェクトや新規鉱区権益取得に向け、一体となって取り組んでいます。



### 成長戦略について

当社の事業は、たゆまぬ原油・天然ガスの埋蔵量の獲得とこれに基づく開発・生産・販売を行うことにより、着実に収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本となります。

保有する埋蔵量は、生産活動により減少するため、探鉱による新たな発見または資産買収による追加的な埋蔵量の確保が、中長期的に不可欠です。世界において優良な権益を確保するためには、ビジネスチャンスを獲得する積極的な事業展開が必要です。



当社は、昨年の経営統合を通じて、優れたポートフォリオ・バランス、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス及び高い水準のオペレーターとしての技術力を有することとなり、国際的な石油会社に比しても遜色無い日本を代表する石油開発会社となりました。今後は、これら統合による効果を最大限に活かし、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成し、将来的に優良な油・ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じて、2010年代後半には生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標にしています。具体的には、当期の当社グループの正味経済的取分としてのネット生産量は原油換算で日量約41.8万バレルであり、前期に比較し10.6%増加しましたが、これを4年後には50万バレル程度にすることを当面の目標としています。生産量を増大させることで、原油価格に左右されにくい持続的な成長を達成することを目指しています。

### 利益配分に関する考え方

当社グループは、中長期的に石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行うために事業基盤の着実な拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠です。従って、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主の皆様への利益の還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、業績などを踏まえ、1株当たり7,000円といたしました。

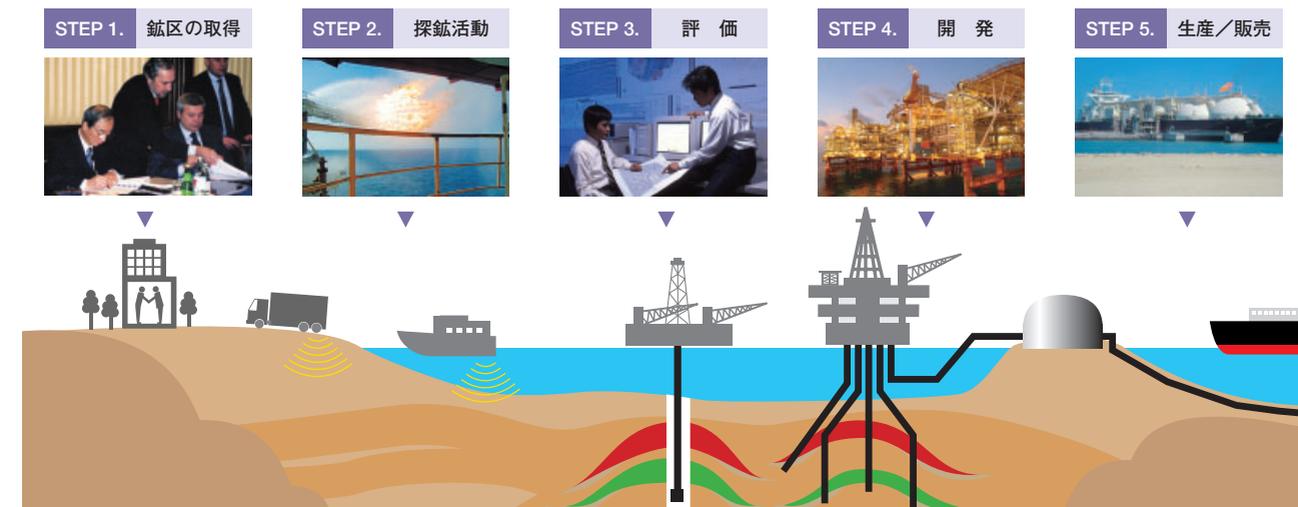
なお、2007年度から中間配当を実施することを予定しております。

### 株主の皆様へのメッセージ

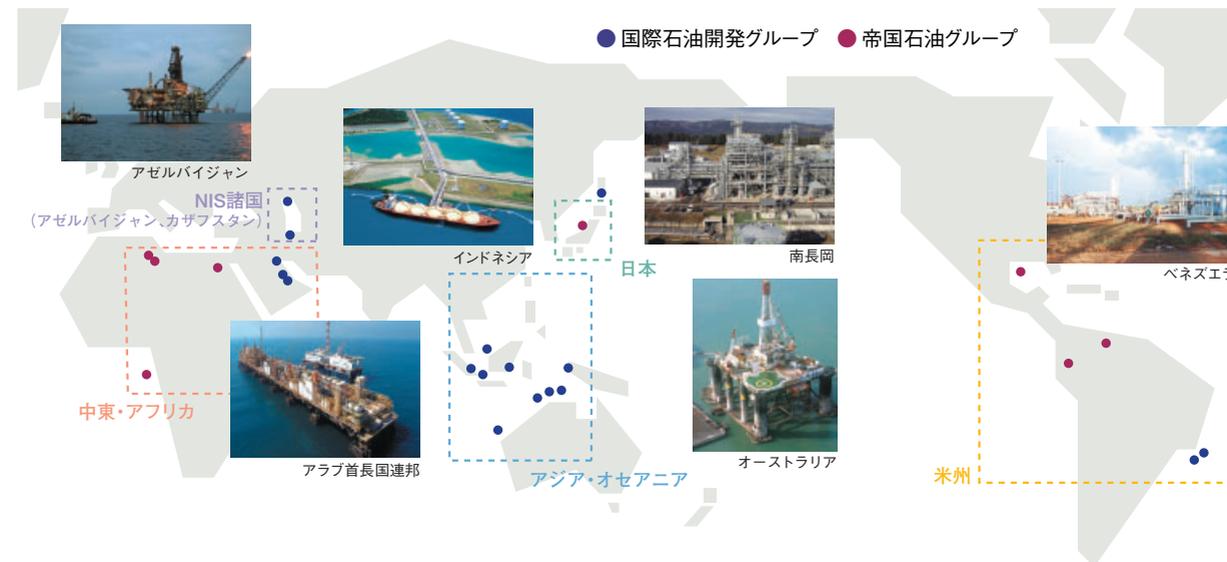
当社グループは、基幹エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて、わが国経済の発展及び豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指すとともに、経営統合効果の速やかな実現と、各プロジェクトの着実な推進により、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



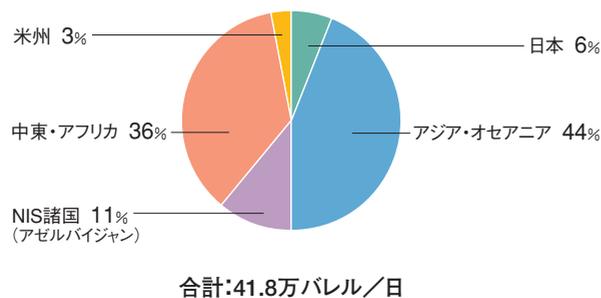
### 石油・天然ガス開発の流れ



### 事業ポートフォリオ

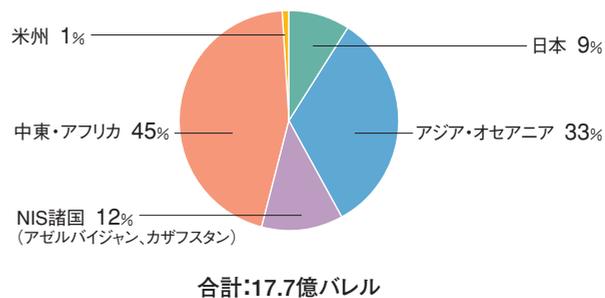


■ 地域別ネット生産量(2007年3月期)

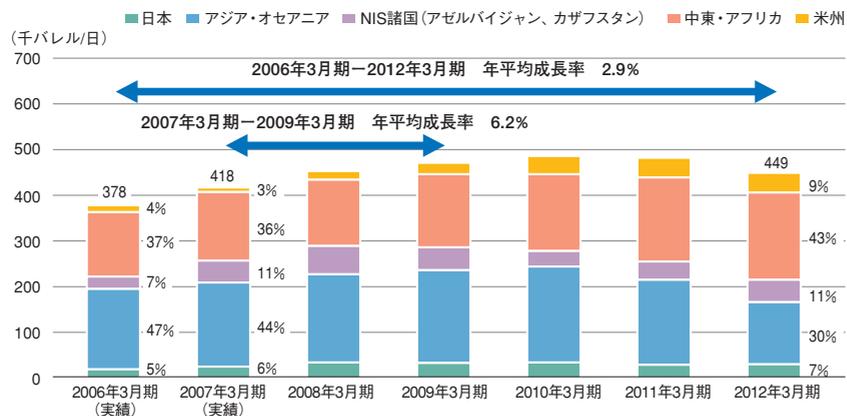


※1:生産量及び埋蔵量は原油換算しております。  
 ※2:ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。  
 ※3:確認埋蔵量は、埋蔵量評価における国際基準として広く知られる米国証券取引委員会(SEC)の規則に従い、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいております。

■ 地域別確認埋蔵量(2007年3月末現在)



■ ネット生産量予測(地域別)



※1:油価は2008年3月期以降55ドルを前提に試算しております。  
 ※2:生産量は原油換算しております。  
 ※3:ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分に相当する数値となっております。

左の図は、当社グループの既存プロジェクトのみによる2012年3月期までの生産量予測を示しております。2007年3月期は41.8万バレル/日となり前期に比較し10.6%増加しました。今後2年間も年率6.2%の高い成長を見込んでおります。2012年3月期にかけてはアゼルバイジャンACG油田の生産量がピークを過ぎること、またインドネシア ボンタンからのLNG販売量について日本向け供給量が未確定であることから、大幅に減少した場合を想定した極めて保守的な予測値を採用したため、若干減少しております。

2013年3月期以降においても、オーストラリアのイクシス ガス・コンデンセート田、インドネシアのアバディガス田などの大規模油・ガス田の早期開発を実現することにより、更なる成長を遂げていく見通しです。

マハカム沖鉱区及びアタカユニット(インドネシア)



- インドネシア 東カリマンタン沖合
- 天然ガス、原油生産中
- 権益比率:50%
- 生産量(2007年3月期の全鉱区ベース):  
天然ガス 約30億立方フィート/日 原油 約7万バレル/日

1966年、国際石油開発(株)はインドネシア政府と生産分与契約(PS契約)を締結し、マハカム沖鉱区の100%権益を取得しました。その後、1970年以降、フランスTOTAL社と共同で、ブカパイ油田、ハンディール油田、タンボラ油・ガス田、トゥスガス田、ペチコ油・ガス田といった数多くの油・ガス田を発見し、同鉱区は当社グループの成長を支えております。また、アタカユニットは、1970年に国際石油開発(株)及びUnocal社(現Chevron社)が50%ずつ



アタカユニット

の参加権益比率で設定した鉱区で、その後アタカ油田を発見、1972年から原油、天然ガスの生産を続けております。

マハカム沖鉱区は、年間約2,000万トンのLNGを生産する世界最大級のボンタンLNGプラントへの天然ガス供給量の約80%を賄っており、このLNGは日本の電力会社などへ、また原油も積み出し基地から日本の石油精製会社などへ、それぞれ出荷され、日本のエネルギー安定供給に大きく貢献しております。



ボンタンLNGプラント

両鉱区が生産分与契約は、2017年まで延長されており、引き続き当社グループの中心的役割を果たす主力鉱区となっております。今後の課題としては、ボンタンLNGプラントへのガス安定供給に向けた継続的な開発投資と、2010年以降に更新時期を迎えるLNG販売契約の延長などがあります。また、2017年以降の更なる契約期間の延長を目指して準備を進めております。

なお、国際石油開発(株)は、「インドネシアにおける石油・ガス資産保有会社ランキング(国際的コンサルティング会社Wood Mackenzie社による2007年3月調査)」において、第1位にランクされています。

● 用語解説—生産分与契約

石油開発企業等が、鉱業権を有する産油国のコントラクターとして必要な資金と技術を提供し、探鉱開発生産作業を行う見返りに、契約地域内で石油・天然ガス等が生産された場合には、当該生産物の中から作業コストに相当する生産物の分配を受け(コスト回収と言います)、コスト回収後の利益に相当する生産物を産油国との間で分配する契約。

次回(中間期 事業活動のご報告)は帝国石油(株) 南長岡ガス田をご紹介します。

国際石油開発帝石ホールディングス この一年

**4月** 国際石油開発(株)と帝国石油(株)の経営統合、国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立



**4月** ベネズエラにおける契約形態の改定

**5月** インドネシア南東スマトラ沖鉱区における天然ガス供給の開始

**5月** 新青海ライン建設計画の決定

**5月** イクシスプロジェクト環境影響審査の手続き開始

当社グループが西豪州沖合において手がける大規模オペレータープロジェクト「イクシス」は、5月の豪州連邦政府及び西豪州政府に対する環境影響審査開始、8月の豪州連邦産業観光資源相からのMPF(主要促進プロジェクト)としての認定、フランスTOTAL社の子会社への一部権益譲渡など、当期大きく進展いたしました。

**8月** イクシスプロジェクト豪州連邦政府主要促進プロジェクトへ認定、一部権益をフランスTOTAL社の子会社へ譲渡



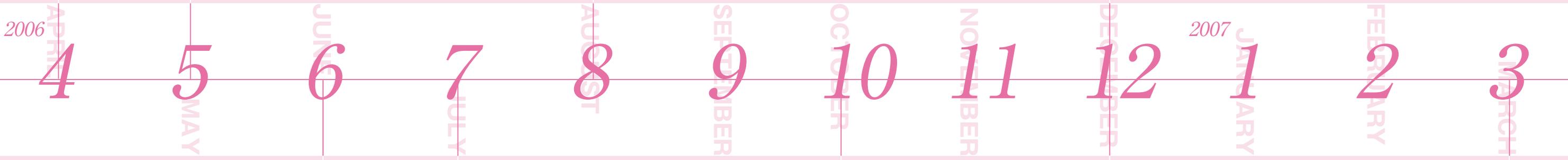
LNGプラント建設候補地

**12月** 静岡ライン、南富士幹線が完成

子会社の帝国石油(株)が2003年より建設を進めてきた「静岡ライン」並びに同社が静岡ガス(株)及び東京ガス(株)と共同で設立した南富士パイプライン(株)により2004年より建設が進められてきた3社連携天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線」が相次いで完成いたしました。これにより、帝国石油(株)は日本海側から国産天然ガス、太平洋側からはLNG気化ガスという2つのガスソースを確保することができ、供給安定性が飛躍的に向上し、増大する天然ガス需要に対しても安定供給を継続していくことが可能となります。



南富士幹線竣工式。左から鳥原社長(東京ガス(株))、榎岡社長(帝国石油(株))、森田社長(南富士パイプライン(株))、岩崎社長(静岡ガス(株))



**6月** ブラジルカンボス沖合フラージ油田の開発移行決定

**6月** BTCパイプラインからの原油出荷開始

アゼルバイジャン ACG油田で生産される原油を輸送するため、2003年より建設を進めてきたBTCパイプラインが完成し、トルコ ジェイハンからの原油出荷を開始しました。



BTCパイプライン建設工事



トルコ ジェイハンからの原油出荷

**7月** インドネシア北西ジャワ沖鉱区における国営肥料会社への天然ガス供給・販売契約の締結

**7月** 豪州北西大陸棚沖合における新規探鉱プロジェクトへの参加子会社のインベックス西豪州ブラウズ石油(株)及びアルファ石油(株)が、オーストラリア連邦における原油・天然ガスの埋蔵量増強を目指し、同国北西大陸棚沖合の計3鉱区の権益の一部を新たに取得いたしました。

**10月** アゼルバイジャン ACG油田 アゼリ油田(東部)の生産開始

**10月** 「日本GTL技術研究組合」の設立

子会社の国際石油開発(株)が、新日本石油(株)、石油資源開発(株)、コスモ石油(株)、新日鉄エンジニアリング(株)及び千代田化工建設(株)の5社とともに、「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、ガス・トゥ・リキッド(GTL)製造の実証研究を開始いたしました。



**12月** リビア南西部陸上における新規探鉱鉱区取得

リビアの探鉱鉱区第三次公開入札において、子会社の国際石油開発(株)が、三井石油開発(株)と共同で、同国南西部陸上113-3/4鉱区の事業参加権を取得いたしました。当社グループでは、2005年に実施された探鉱鉱区第二次公開入札においても、国際石油開発(株)と帝国石油(株)が、それぞれ他社と共同で計3鉱区を取得しており、リビアにおける探鉱活動をますます本格化してまいります。



**3月** インドネシア東カリマンタン沖南東マハカム鉱区取得

子会社の国際石油開発(株)が、同国新規探鉱公開入札において、マハカム沖鉱区に隣接する探鉱鉱区である南東マハカム鉱区の権益を、TOTAL社と共同で取得いたしました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年3月31日現在)
流動資産	474,123
有形固定資産	219,227
無形固定資産	265,821
生産物回収勘定	319,149
投資有価証券	354,851
その他投資	26,123
生産物回収勘定引当金	△51,190
<b>資産合計</b>	<b>1,608,106</b>
流動負債	266,247
固定負債	261,843
<b>負債合計</b>	<b>528,090</b>
株主資本	1,017,503
評価・換算差額等	11,391
少数株主持分	51,121
<b>純資産合計</b>	<b>1,080,016</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,608,106</b>

● 資産、負債等の状況

当期末の総資産は1,608,106百万円となりました。このうち、流動資産は474,123百万円、固定資産は1,133,982百万円となりました。なお、無形固定資産265,821百万円には、経営統合により計上いたしましたのれん132,105百万円が含まれております。

一方、負債は528,090百万円、純資産は1,080,016百万円となり、純資産のうち少数株主持分は51,121百万円となりました。以上により、自己資本比率は**64.0%**、1株当たり純資産は**436,467円**となりました。

なお、当社は当期が第1期となるため、前期末との比較は行っておりません。

● 用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっていることから「生産物回収勘定」に計上しております。なお、同契約に基づく探鉱段階の投下探鉱作業費に対しては100%「生産物回収勘定引当金」を計上し、財務の健全性を保持しております。また、開発作業費に対しても、個別に回収可能性を勘案し、回収できない可能性がある場合は同引当金を計上しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	969,712
売上原価	343,794
探鉱費	17,688
販売費及び一般管理費	49,152
<b>営業利益</b>	<b>559,077</b>
営業外収益	60,079
営業外費用	32,893
<b>経常利益</b>	<b>586,262</b>
法人税、住民税及び事業税	432,894
法人税等調整額	△ 19,655
少数株主利益	7,932
<b>当期純利益</b>	<b>165,091</b>

● 損益の状況

当期の売上高は、油価・ガス価高、原油・ガス販売量の増加及び売上の期中平均為替レートが円安に推移したことが寄与して969,712百万円となりました。このうち、製品別では、原油売上高が607,400百万円、天然ガス売上高が332,937百万円、石油製品等が29,375百万円となっております。

一方、売上原価は343,794百万円となりました。内訳は、原油売上原価が237,119百万円、天然ガス売上原価が86,027百万円、石油製品等の原価が20,647百万円となっております。探鉱費は主にアジア・オセアニア地域における探鉱活動が活発であったことにより17,688百万円、販売費及び一般管理費は49,152百万円となり、営業利益は559,077百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、ACG油田からの生産原油を輸送するBTCパイプラインの通油料等8,671百万円及び経営統合に伴うのれん償却額6,977百万円が含まれております。

営業外収益は西豪州WA-285-P鉱区(イクシス)の権益の一部譲渡による収入33,533百万円(当期純利益段階では約240億円)、受取利息12,843百万円、為替差益5,738百万円の計上等により60,079百万円、営業外費用は支払利息12,389百万円、生産物回収勘定引当金繰入額6,176百万円、探鉱事業引当金繰入額2,973百万円の計上等により32,893百万円となった結果、経常利益は586,262百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は432,894百万円となり、法人税等調整額及び少数株主利益を差引きした当期純利益は165,091百万円となりました。

なお、当社は当期が第1期となるため、前期との比較は行っておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>38,273</b>
現金及び現金同等物の期首残高	151,143
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>189,416</b>

● キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金が231,981百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得及びACG油田、マハカム沖鉱区、カジャガン油田等への開発投資や国内事業の設備投資により209,243百万円となりました。また、財務活動の結果得られた資金は13,793百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首の151,143百万円から38,273百万円増加し、189,416百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自 己 株 式			
2006年3月31日 残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額								
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当			△10,559		△10,559			△10,559
役員賞与			△146		△146			△146
当期純利益			165,091		165,091			165,091
自己株式の取得				△1,724	△1,724			△1,724
自己株式の処分		2,598		20,257	22,856			22,856
株主資本以外の項目の当期中 のその他変動額(純額)						15,997	11,200	27,197
当期中の変動額合計	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503	11,391	51,121	1,080,016
2007年3月31日 残高	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503	11,391	51,121	1,080,016

※:2006年5月1日の会社法施行に伴い、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは連結貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2007年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,501	7,000	2007年3月31日	2007年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	7,000	2007年3月31日	2007年6月27日

収益性

■ 自己資本利益率(ROE)<sup>※1</sup>

17.7%

■ 純使用総資本利益率(ネットROACE)<sup>※2</sup>

20.4%

安全性・健全性

■ 自己資本比率<sup>※3</sup>

64.0%

■ 純有利子負債/純使用総資本<sup>※4</sup>

△18.6%

当社第1期の自己資本利益率(ROE)及び純使用総資本利益率(ネットROACE)は、それぞれ17.7%及び20.4%と高水準となりました。

自己資本に対する利益の指標であるROEに対し、ネットROACEは、自己資本に、有利子負債から現金及び現金等価勘定(時価のある債券等)を控除した純有利子負債、及び少数株主持分を加味した利益指標となります。従って、当社のように現金及び時価のある債券の残高が大きく純有利子負債がマイナスとなれば、ネットROACEの方が比率が高くなり、有利子負債が大きく純有利子負債がプラスとなればROEの方が比率が高くなります。

当社第1期の自己資本比率は、64.0%となりました。安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本は、借入金より現預金・国債等の手元資金が多くなっており、△18.6%となりました。

※1:自己資本利益率(ROE)=当期純利益/(純資産-少数株主持分)の期初と期末の平均値

※2:純使用総資本利益率(ネットROACE)=(当期純利益+少数株主損益+(支払利息-受取利息)×(1-実効税率))/(純資産及び純有利子負債の合計の期初と期末の平均)

※3:自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

※4:純有利子負債/純使用総資本=(有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-MMF-現先)/(純資産+有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-MMF-現先)

## 個人投資家向けIRフェアへ参加しました

当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を図るべく、昨年11月19日に東京において開催された「投資の万国博覧会2006(日興コーディアル証券株式会社主催)」並びに12月1・2日に同じく東京において開催された「第9回ノムラ資産管理フェア(野村証券株式会社主催)」の2つのIRフェアに参加いたしました。

当社は、ブース出展のほか、「投資の万国博覧会」においては相岡代表取締役による当社グループの事業戦略等に関するセミナーを開催いたしました。

当社のブースには2フェア合わせて3,000人を超える方々が訪れ、セミナーもほぼ満席となり、投資家の皆様の関心の高さを感じました。また、当社の展示物のみならず、最近の株価や原油価格、また成長性やリスクに関わる話題まで、熱心に説明を聞いてくださる多くの投資家の皆様に来ていただけたのではないかと考えております。

ご来場いただきました株主の皆様に対しまして、本紙面を通じて厚く御礼申し上げます。



## 端株をご所有の皆様へ

当社では、1株の100分の1の整数倍に相当する端株(0.01株~0.99株)につきまして、買取制度及び売渡(買増)制度を実施しております(いずれも手数料無料)。

- ・端株の買取制度:ご所有の端株について当社に買い取りを請求することができる制度です。
- ・端株の売渡(買増)制度:ご所有の端株と合わせて1株となるべき端株を売り渡すよう、当社に対して請求することができる制度です。

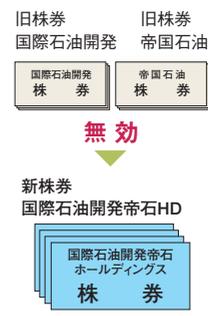
以上のお手続きをご希望の方は、当社の株主名簿管理人みずほ信託銀行証券代行部までお問合せください。

### 【お問合せ先】

みずほ信託銀行証券代行部  
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

## 国際石油開発(株)または帝国石油(株)名義の株券をお持ちの皆様へ

昨年4月3日の株式移転前の国際石油開発(株)または帝国石油(株)にて発行しておりました株券は、同日付をもって旧商法の規定に基づき無効となっております。当該株券をお持ちの場合には、当社の株主名簿管理人みずほ信託銀行証券代行部へお申し出ください。当社株券との引換え、端株に満たない端数処分代金のお支払い等についてご案内いたします。

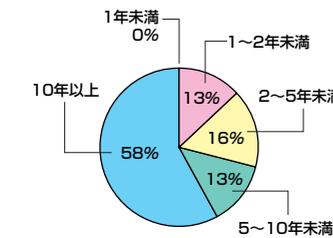


### ●証券代行部電話センター

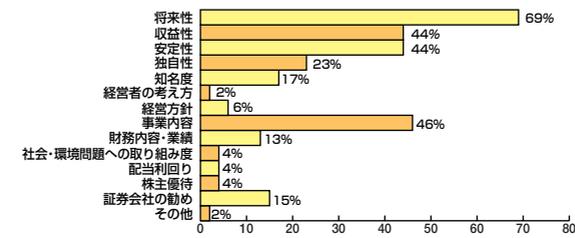
電話番号: 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
受付時間: 9時~17時(ただし、銀行休業日を除く)

株主の皆様へ昨年12月にお送りいたしました「中間期 事業活動のご報告」において、インターネットを利用したアンケートを実施いたしました結果、経営戦略、配当、IR活動等に対する様々なご意見やご要望をいただきました。本紙面を通じて御礼申し上げますとともに、集計の結果並びに皆様からのご意見の一部を掲載いたします。いただきました貴重なご意見を踏まえ、今後ともIR活動の充実へ向け努力してまいりたいと存じます。

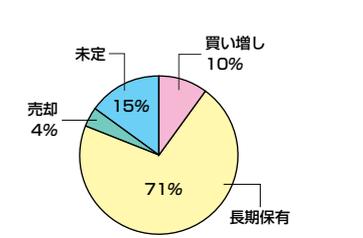
あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか



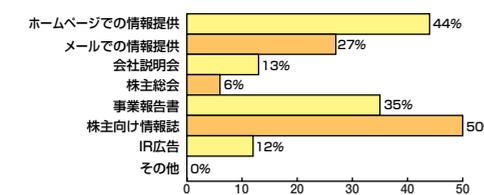
あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(複数回答可)



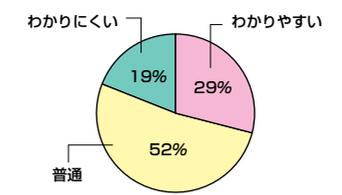
あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか



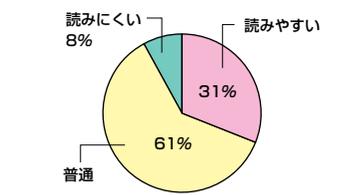
あなたは当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか(複数回答可)



当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか



当社の事業報告書について、読みやすさはいかがですか



## 主なご意見

- 日本のエネルギーの未来を支える会社だと思っています。目先の利益にとらわれずに、将来を見据えてください。期待しています。
- エネルギーは将来非常に重要な課題になると思うのでそれに向けて大きく発展し株主利益を還元してほしい。
- 地理的、政治的リスクが一般企業に比べかなり大きいので、情報をいかに株主に提供するかをぜひ検討していただきたい。

- 現在の採掘現場、工事中の写真を増した報告書を作成して貰うと、どんな事業をしているか株主に親近感をもって貰えると思う。
- 国際石油開発と帝国石油の事業上の相乗効果について、もう少し詳しく説明してほしい。
- 判りやすくてよい。長期ビジョンがもう少しあればと思う。

**社名** 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
INPEX Holdings Inc.

**本社** 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

**設立** 2006(平成18)年4月3日

**資本金** 300億円

**従業員数(連結)** 1,672名

**事業内容** 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

## 役員(2007年6月26日現在)

代表取締役会長	松尾 邦彦	取締役	伊藤 成也
代表取締役	嶋岡 雅俊	取締役	若杉 和夫
代表取締役社長	黒田 直樹	取締役	吉村 尚憲
取締役	松野 尚武	取締役	香川 幸之
取締役	喜田 勝治郎	取締役	平井 茂雄
取締役	藤井 睦久	常勤監査役	林 滋
取締役	牧 武志	常勤監査役	戸恒 東人
取締役	古川 恭介	常勤監査役	渡辺 滋
取締役	由井 誠二	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役	佐野 正治	監査役(非常勤)	望月 孝一
取締役	坂本 明範		

注1:取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
注2:監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 望月孝一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

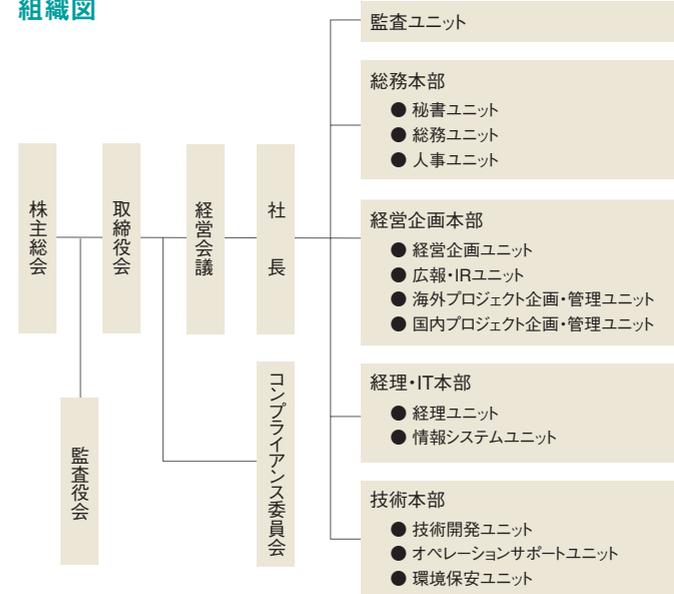
## ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。



<http://www.inpexhd.co.jp/>

## 組織図



## 株式の状況

### 発行可能種類株式総数

普通株式 ……………9,000,000株

甲種類株式 ……………1株

### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 ……………47,594名 ……2,358,409.13株

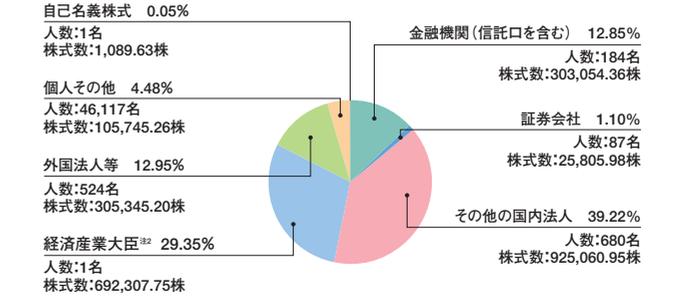
甲種類株式注 ……1名(経済産業大臣)……………1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

## 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	64,549.00	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	59,165.00	2.51
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
住友商事株式会社	24,458.00	1.04
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	23,366.00	0.99

## 株式の分布状況注1



注1:割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。  
注2:経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

## 株価及び売買高の推移(2006年4月から2007年3月)

